

2026年4月1日付 組織改正について

1. 地域横断的な営業部門組織の再編

営業所における、課題・要望等に対する意思決定の迅速化ならびに収益管理体制の強化に向け、各営業部(第一・第二・第三)を廃止し、営業本部内に営業所を統括する東日本・中日本・西日本の地区統轄部長を配置する。

2. 企画調整課の機能強化（営業本部直下への配置）

「企画調整課」を営業方針・戦略等の企画・実行の推進組織と位置付けるため、同課を営業本部直下の組織とする（「営業総括部」を廃止）。

3. エリアにおける営業強化に向けた営業所の移転・統合

- ・東北エリアにおける営業強化に向け、盛岡営業所を仙台に移転し「東北営業所」とする。
- ・中国・四国エリアにおける営業強化に向け、「四国営業課」の機能を「中国営業所」に集約し、「中四国営業所」とする（「四国営業課」は廃止）。

4. 特定営業部署の機能移管

営業部門における業務合理化の推進に向け、「開発営業課」「リフォーム営業課」「鋼材課」を廃止し、「開発営業課」機能を「企画調整課」に、「リフォーム営業課」「鋼材課」機能を新設する「特販課」に移管する。

5. 加工配送部の組織変更

加工配送部の3センター連携強化ならびに業務効率化に向け当該センターを一元管理すべく、「加工配送部」を「加工配送センター」に、「守口センター」「東大阪センター」「南港流通センター」を「守口製造課」「東大阪製造課」「南港製造課」とする。

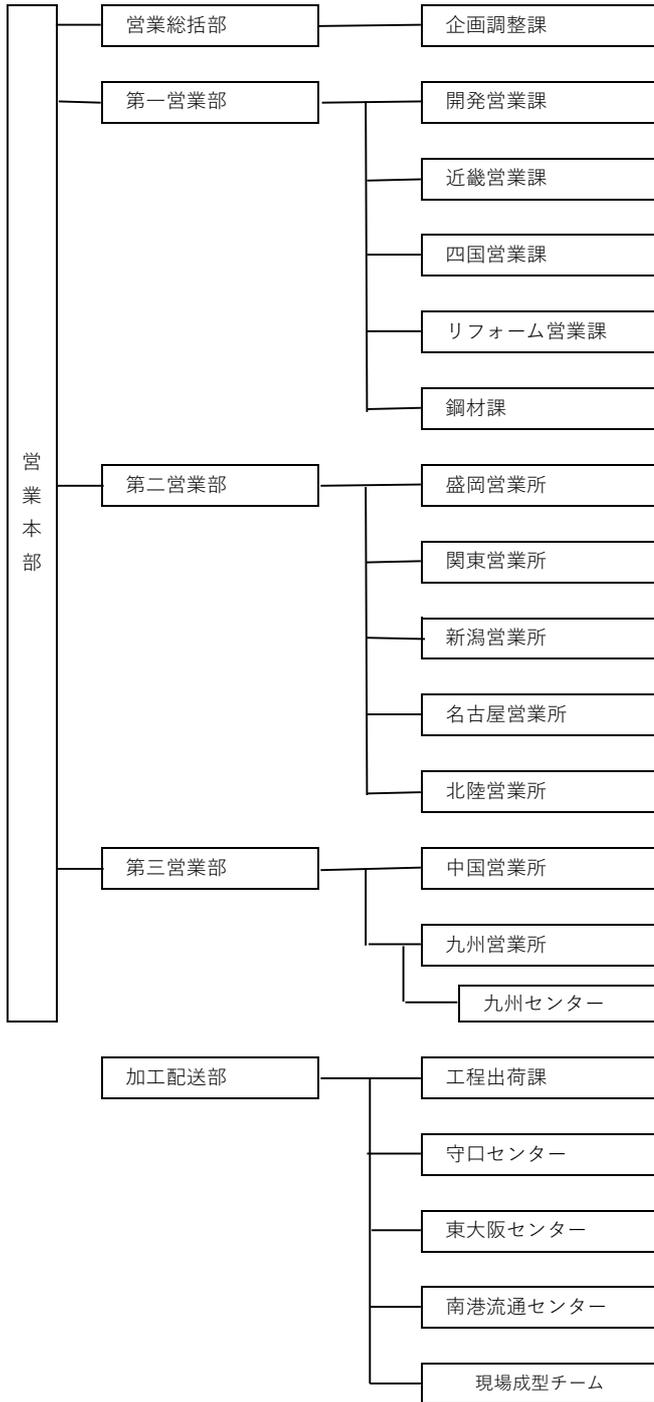
また、加工配送部内の労務管理・工程出荷管理・品質管理・設備管理・環境管理等の総括・統制機能を備えた「製造管理課」を新設し、「工程出荷課」を廃止する。

6. その他改正

- ・各地域営業拠点の名称の統一化をはかるべく、「近畿営業課」の名称を、「近畿営業所」に変更する。
- ・九州センターは現状当社在庫の保管地としての機能しか有しておらず、会社の組織体としての性質にそぐわないことから、「九州センター」組織を廃止する。

◇新旧組織対応表

(現行 ~2026年3月31日)



(変更後 2026年4月1日~)

